

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	本会議・全議員協議会室映像配信システム更新事業												
事業担当	所属	市議会 議会事務局				所属長	山本 裕之						
会計情報	事業コード	820195	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	未来創造福知山実施計画							
根拠法令等	福知山市議会基本条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	広報広聴活動事業												

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	本会議、委員会の審議状況、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知し、「市民に開かれた議会」を実現する。		
対象者	全市民	対象者数	77,743
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
委託先・実施主体等			
事業概要 (箇条書き)	・本会議映像配信システムは、平成19年度から運用しているが、サーバOSのサポート終了に伴う機器更新等の対応が必要となり、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行した。 ・本会議ライブ中継の同時視聴可能数の増加及び全議員協議会室ライブ中継のスマートフォン対応を行った。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	3,152	映像配信システム使用料
	需用費	9	消耗品費

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	4,539	0	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	0	4,539	0	0	0	
予算財源内訳	① 一般財源		4,539	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	0	4,539	0	0	
	③ 執行額	0	3,160	0	0	
	④ 執行率		69.6%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,760	0	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,920	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	委員会等ライブ・録画閲覧数	件	9657/15000	8808/15000	12235 / 15000	/ 15000	15000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	委員会等ライブ中継回数	回	28/20	30/26	30 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト				105.35		
	単位あたりコスト				/	/	

**V 事業担当部署評価**

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市政や議会運営に市民の声を取り入れるため、積極的な情報発信が必要であり、本会議、委員会の審議状況、委員会の調査・研究などの議会活動をインターネットを通じて情報発信できる本会議・全議員協議会室映像配信システムは必要なシステムである。本会議映像配信システムのサーバOSのサポート終了に伴い、セキュリティ対策等が担保されているシステムへの移行が求められる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	本会議映像配信システムについては、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行することで、調達のコストを抑えている。その中で映像編集作業を委託することにより、人的コストも低減している。調達については、一般競争入札により競争原理を働かせている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	本会議及び全議員協議会室で開催する各種会議の審議状況を積極的に情報発信することができ、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本会議映像配信システムについては、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行することで、セキュリティ対策等が担保された安全で安定した稼働が確保された。また、映像編集作業を委託することで録画配信の効率化や本会議ライブ中継の同時視聴可能数の増加及び全議員協議会室ライブ中継のスマートフォン対応などの機能強化を行い、市民の利便性を向上することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	同時視聴可能数の増強や、スマートフォン対応などにより、利便性の高い視聴環境に整備されたので、市民の利用が更に拡大し、より高い事業効果を得られるように検討を行う。		

**VI 他部署評価**

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業統合後のシステム使用料について、従前より高くなっており費用対効果や効率性の検討を継続する必要がある。</li> <li>・市民が議会を視聴する機会の環境整備を進めたことは理解できる。</li> <li>・従来よりも、一度に視聴できる対象者を増加するなど、機能充実を図っている点を評価する。しかし、この良い点が記載されていない。もっと、市民にとって何がメリットであるのかなど、しっかり記載し評価を受けるべきである。</li> <li>・市職員以外のどれだけの市民が視聴しているのか。また、その市民等を対象にライブ放映の有効性を確認することも必要か。</li> <li>・ランニングコストについても通年で分かるよう単年度事業でなく通年で分かるような事業としたほうが良いと考える。</li> </ul>
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、自庁サーバ方式であった本会議映像配信システムをクラウド方式に統合したことにより、費用面やセキュリティ強化においても効果があったが、さらに編集作業面においても効率性を高める。</li> <li>・市民への情報公開をさらに充実させる目的のため、ライブ中継・録画配信を実施する会議体を拡大する。例えば、「議会政策検討会議」を中継の対象に加えて、市長への政策提言について議会内での合意形成の過程を配信することを検討する。費用対効果の改善については、現在のシステムの中で中継対象の会議を追加して、市民と共有する情報の量を増やすことで効果を高める。</li> <li>・視聴される会議の内容や時間帯等について分析し、市民の関心の度合いなどについて把握する。</li> </ul>

**VIII 予算反映結果**

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	議会ICT化推進事業									
事業担当	所属	市議会 議会事務局				所属長	山本 裕之			
会計情報	事業コード	820376	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計 決算付属資料 60 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する						
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造福知山実施計画				
根拠法令等	福知山市議会基本条例									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図る。								
対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	34	単位あたりコスト	208.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、議会運営の効率化やペーパーレス化、更に住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会運営の効率化と議会の機能強化を推進している。 なお、タブレット端末の通信料(本体費用を含む)の50%は議員が負担する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	役員費	1,501	タブレット端末通信料(本体費用を含む)						
	使用料及び賃借料	1,193	文書共有・会議システム、議員用グループウェア						
	備品購入費	518	議場用スクリーン、プロジェクター						
需用費	434	年間ライセンス(Microsoft Office、端末管理システム)							

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,613	3,800	3,693	2,930				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	4,613	3,800	3,693	2,930					
予算財源内訳	① 一般財源	3,704	3,248	2,981	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	909	552	712	443				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	4,613	3,800	0	0				
	③ 執行額	3,391	3,646	0	0				
	④ 執行率	73.5%	95.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.5/0	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,000	3,440	3,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,391	7,086	3,440						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	タブレット端末通信料議員負担金	種類	雑入	実績金額	546	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	委員会政策提言数	件	4/2	5/4	1 / 2	/ 5	5
	議員議案提案数(条例)	件	0/1	0/1	0 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	ペーパーレス資料ページ数	枚	77,451/50,000	177,000/100,000	219,000 / 100,000	/ 100,000	100000
	単位あたりコスト		0.03	0.02	0.02		
	本会議スクリーン使用者数	人	9/10	22/20	36 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		269.00	154.12	101.28			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	議会改革推進の一環として、議会機能の強化を図り、市民に開かれた議会を実現するために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	迅速かつ正確に情報伝達、情報共有が図れ効率的な会議運営が可能となっている。また、会議資料のペーパーレス化など、事務の効率化・省力化にもつながった。現在は議会だけの導入（試行導入）であるが、執行部にも導入（本格導入）されることで、効率性・有効性はさらに高まるものと考えられる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>平成29年10月からタブレット端末をはじめとしたICTを導入し、本会議、各委員会、また、個々の議員活動などで有効に活用されている。導入後1年間をかけて実施した効果検証の中では、各種情報の伝達と共有、会議運営などの面で、速達性、確実性が格段に向上したこと、また、市の条例や行政計画、他市の情報など、多くの情報資源に基づいて、調査研究、協議検討することができるようになったことなどにより、充実し深化した議事運営、議員活動が実現していることが確認できた。</p> <p>また、会議資料のペーパーレス化により、経済性の面でも大幅に向上したことに加え、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化、省力化という面でも大きな効果を得ている。</p> <p>令和元年度には、議場に吊り下げ型のスクリーンと高輝度のプロジェクターを整備して、一般質問で投影される資料の「見えやすさ」を改善した。この結果、一般質問でのスクリーン使用者が増加した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットの基本的な活用の更なる充実化により、議会機能の強化と市民との情報共有を推進する。 (例えば、一般質問でのスクリーン使用の頻度・効果の向上、インターネット上の情報資源の活用の充実化やデータベース整備などによる政策形成能力・行政監視能力の向上、住民説明や現場対応など住民との直接的な関わりの中での活用の充実化)</li> <li>福知山市議会らしい効果的な活用方法について、検討や掘り起こしを行い、実践と定着化を図る。 (例えば、タブレットを活用した情報共有・意思伝達による会議開催回数を削減するなど)</li> </ul>		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>平成29年度は6ヶ月、平成30・31年度は2ヶ年の継続スパン(長期継続契約等)により事業を実施してきた。ICT(タブレット及び関連システム)の使用が定着し、ペーパーレス化や一般質問でのスクリーン活用など、議会活動での利活用が充実してきているところである。</p> <p>このような状況を踏まえ、令和2年度以降は、令和2年4月1日から令和5年4月30日(現議員の任期の末日)までの37ヶ月を一連の事業期間として見据える。</p> <p>また、コロナ禍のなか、タブレットを有効に利用し感染対策にも対応する。</p>

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	情報システム最適化支援事業					
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課			所属長	藤田 正美
会計情報	事業コード	810204	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	62
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する		
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第1次福知山市情報システム最適化基本計画
根拠法令等	官民データ活用推進基本法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用による住民サービスの向上を目的として、真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。					
対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	9.5	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社					
事業概要 (箇条書き)	市民サービスの維持向上、業務効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等、これらの相反するもののバランスのとれた実現といった情報システムの最適化を図るため、主に以下の項目について、委託期間を通じ、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見による助言、指導、提案等の支援を受けます。 (1)情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (2)情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 (3)情報システム最適化計画、情報資産台帳の整備、運用 (4)情報セキュリティ対策支援					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	委託料	5,964	調達・仕様作成支援、情報セキュリティ対策支援			

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,154	5,948	6,020	6,020	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	7,154	5,948	6,020	6,020		
予算財源内訳	① 一般財源	7,154	5,948	6,020	6,020	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,236	16	0	0	
	② 配当予算	5,918	5,964	0	0	
	③ 執行額	5,918	5,964	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.46/0	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,680	4,000	4,000	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,598	9,964	4,000			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	システムのクラウド移行	システム		26/26	2 / 2	/ 1	30
	システム更新経費の抑制	%		25/15	12 / 15	/ 12	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	担当課との協議回数	回		125/100	173 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト			47.34	34.48		
	外部専門家による情報セキュリティ研修	回		5/5	5 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト			1183.60	1192.90		

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	財政状況が厳しい中、市民サービスの提供に不可欠な情報システムの更新を計画的に行うため、ICT、情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、全庁的な情報システム最適化を図るとともに、調達・更新経費の適正化を図る必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し適正な費用で業務委託を実施できている。 また、担当課と密に連絡・調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	情報システム最適化に必要な資産管理台帳等を整備するとともに、情報システムの調達に係るコストについても、一定の削減が図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、真に必要な費用対効果の高い情報システムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用しつつ全庁的な情報システム最適化に向けて、以下の対応を行った。</p> <p>(1) 全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、計画的な調達・更新を行うため、情報資産台帳及び情報システム最適化基本計画を策定・整備した。</p> <p>(2) 令和元年度までに住民記録や税、福祉等に関する計28システムを自治体クラウドへ移行し、大規模地震等に伴う行政データ喪失に係るリスクが軽減するとともに、システム移行にあたり情報システムと業務の一体的な標準化・効率化を検討し、個別カスタマイズ抑制により一定の経費削減が図れた。</p> <p>(3) 高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、ITコーディネータと各担当課との協議を定期的実施できた。</p> <p>(4) 情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる全庁的な情報セキュリティ研修を実施した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>ITコーディネータの専門的知見に基づく支援内容やノウハウを職員に定着させるために、システム調達ガイドライン等のマニュアル類を策定し職員向け説明会を開催する。</p> <p>また、業務効率化や行政サービス向上に向けて、AIやIoTの利活用を促進するため職員のITリテラシー向上に関する取組を進めていく。</p>		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合      (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合      (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	電算システム等一般管理事業												
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美						
会計情報	事業コード	810236	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	サイバーセキュリティ基本法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。									
対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	203.8					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社堀通信									
事業概要 (簡条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務システムの運用管理</li> <li>・サーバ機器等の調達及び機器管理</li> <li>・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新</li> <li>・京都府共同利用システムの共同構築及び運用</li> </ul>									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	使用料及び賃借料	88,739	サーバ機器、端末ネットワーク機器等の賃借料							
	委託料	53,164	電算システムの機器、運用保守料							
	負担金補助及び交付金	24,899	京都府自治体情報化推進協議会負担金等							
	需用費	16,230	セキュリティソフト更新ライセンス							
役員費、備品購入費、旅費	14,914	京都デジタル疎水回線利用料等								

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	225,315	182,373	199,737	292,003				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	225,315	182,373	199,737	292,003					
予算財源内訳	① 一般財源	225,067	182,225	196,404	290,873				
	② 国支出金	0	0	3,267	1,064				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	248	148	66	66				
決算情報	① 流充用額	43,964	15,573	0	0				
	② 配当予算	269,279	197,946	0	0				
	③ 執行額	269,279	197,946	0	0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.52/0	1.93 / 0.00	1.93 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	20,160	15,440	15,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	289,439	213,386	15,440						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和元年度社会保険・税番号制度システム整備費補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	2,391	決算付属資料	18	頁
	特財名称	グループウェア広告料	種類	雑入	実績金額	43	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	システム稼働率	%		100/100	99.98/100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	保守契約	契約	13/13	13/13	16 / 16	/ 16	16
		単位あたりコスト	6717.76	0.00	12371.62		
	ライセンス管理	ソフトウェア	3/3	6/6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト	0.00	0.00	32991.00			

**V 事業担当部署評価**

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	電算システムや情報ネットワークは市民サービスの提供に欠かせないため、日々の運用管理を行うとともに、高度化するICTに対応し、計画的な更新、保守管理を行う必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	自治体クラウドや共同化システムの利活用を図るとともに、機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	電算システムを構成する端末機器、ソフトウェア等の適切な更新を行うことで、市民サービスの維持向上を図るとともに、ICT利活用による業務の効率化、標準化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新、新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を調達・更新ができています。また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き自治体クラウド等の共同化システムを推進するとともに、仮想端末の特性を活用し、利便性と情報セキュリティのバランスがとれた端末シェアを図る等、運用方法の改善を図る。		

**VI 他部署評価**

事後事業評価	
事中事業評価	

**VII 評価をふまえた次年度事業方針**

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	基幹系システム等更新事業(サーバ機器等の賃貸借)を統合 R2当初予算と比較して、R3要求額が増額となる要因については以下のとおり。 (1)基幹系システム等更新事業の統合による(R2当初予算:約45百万円) (2)ネットワーク機器、ストレージ装置の保守期限が、R3年度に満了することによる更新機器の調達(約78百万円)

**VIII 予算反映結果**

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: 基幹系システム等更新事業 ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---



# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	電算システム保守・運用支援事業					
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課			所属長	藤田 正美
会計情報	事業コード	810238	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する		
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。					
対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	12.9	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社東京都支店					
事業概要 (箇条書き)	情報推進課執務室内にシステムエンジニア1名が常駐し、システム障害や端末、プリンター、ネットワーク設定等に係る職員からの問合せに対して、専門的なスキルにより迅速かつ適切に対応を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	委託料	11,772	電算システム等運用支援及びヘルプデスク業務			

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,664	11,772	11,880	11,880	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	11,664	11,772	11,880	11,880		
予算財源内訳	① 一般財源	11,664	11,772	11,880	11,880	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	11,664	11,772	0	0	
	③ 執行額	11,664	11,772	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.16/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,280	1,760	1,760	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,944	13,532	1,760			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
常駐時間帯におけるシステム停止回数	指標	回		0/0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト			504/504	1168 / 1000	/ 1000	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	問合せ、障害対応回数	回		694/521	323 / 400	/ 300	300
	FAQ台帳の作成				/	/ 1	1
	単位あたりコスト						

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市民サービスの切れ目のない提供を行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	障害発生時の原因切分や障害復旧作業について、専門的スキルのあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。 また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や、情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るため一定の成果が見られる。 今後は、システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは、問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業												
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美						
会計情報	事業コード	810268	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62・64	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で稼働している各業務システム(端末を含む)で利用しているMicrosoft社製OS(Windows7,Windows Server2008/2008R2)のサポート期限が満了することから、Windows10等のサポート体制が整備されているOSへ移行することにより、サイバー攻撃やマルウェア感染に対する影響を最小限におさえ、窓口サービス等の業務継続性の向上を図る。												
対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	41.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社報国堂、株式会社堀通信												
事業概要 (箇条書き)	・Microsoftライセンス及びサーバ、端末等の調達を行った。 ・OS更新に伴う次期サーバの構築及び既存システムからのデータ移行等を実施した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	8,570	Microsoftライセンス購入(Windows10、Office2019,UserCAL)										
	委託料	9,300	仮想化基盤(サーバ機器、仮想化ソフトウェア)構築業務										
	備品購入費	18,960	サーバ機器、ストレージ装置及び端末購入										

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	39,356	0	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	0	39,356	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源		39,356	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,526	0	0	
	② 配当予算	0	36,830	0	0	
	③ 執行額	0	36,830	0	0	
	④ 執行率		100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.80	/	0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		6,400	0	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	43,230	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	OSサポート切れシステム数	台			0 / 0	/	
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	機器更新台数(物理サーバ)	台			14 / 14	/	
	単位あたりコスト				2630.69		
	OS更新台数(端末)	台			1656 / 1656	/	
	単位あたりコスト				22.24		

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	情報システムでは住民情報など機密性の高い情報を取り扱っており、サイバー攻撃やマルウェア感染による情報漏えいやシステムダウンによる窓口サービス等の停止を未然に防止する必要があることから、情報システムや端末の根幹となるOS更新は必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	一般的にOS更新に伴いサーバ機器や端末の更新が必要となるが、本市では仮想化技術を活用した仮想サーバ、仮想デスクトップの運用を行っていることから、機器更新台数を最小限に抑えることができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	OS更新に伴うシステム停止や関連するソフトウェアや関連機器への影響について、説明会の開催等、システムを利用する職員や各情報システムの保守業者と事前調整を計画的に実施したことから、計画的かつ効率的にサポート期限満了までにOS更新作業を完了することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度から計画的に職員説明会や関係ベンダーとの協議を重ねてきたことから、大きな障害等も発生することなく、円滑にOS更新を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	Windows7以外にもMicrosoft社製の製品（Office2010など）のサポート期限が順次、満了することから、各種アプリケーションのサポート情報に注視し、計画的な更新計画を策定し、関係者間の連携を密に図る。 【当該事業はWindows7、Windows Server2008/R2サポート終了（令和2年1月14日）に伴う更新対応のため令和元年度で終了】		

## VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札方法について、引続き最適な方法を検討して、効率的な執行に努めていただきたい。</li> <li>類似事業が他部署でもあるが、今後、サポート期間が短期間になった場合のリスク等を含めて、情報機器の更新が一本化できないか。</li> <li>今後もシステム更新が必要となってくるとのことであるが、計画的にかつ、経費削減に努められたい。</li> <li>必要不可欠な事業である。</li> <li>今後とも更新業務は継続することから、イニシャルコストやランニングコストの精査を行いながら、更新業務を行っていく必要がある。</li> <li>電算システム等一般管理事業と統合できないか。</li> </ul>
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合    (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合    (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	RPA導入事業					
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課			所属長	藤田 正美
会計情報	事業コード	810269	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	64
					頁	
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する		
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。					
対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	4.9	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
委託先・実施主体等						
事業概要 (簡潔書き)	関係課とのヒアリングにより、自動化対象となる事務処理を選定の上、RPAの設定を行うことで以下の事務処理の自動化による事務処理時間の短縮化を図った。 ・情報セキュリティに関するチェックシートの集計 237時間 ・事務事業評価シートの点検、集計 91時間 ほか計7事務 で合計432時間の短縮化					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費	853	RPAソフトウェアライセンス(自動化シナリオ設定用ライセンス×1、自動処理用ライセンス×1)			

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	0	1,249	4,638	2,312	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	0	1,249	4,638	2,312		
予算財源内訳	① 一般財源		1,249	2,319	2,312	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	2,319	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 396	0	0	
	② 配当予算	0	853	0	0	
	③ 執行額	0	853	0	0	
	④ 執行率		100.0%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)		0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費		4,240	4,240	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	5,093	4,240			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事務処理の時間短縮	時間			432 / 600	/ 1300	1300
	対象事務の様式見直し	個			1 / 1	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	RPAの自動化設定作業	時間			176 / 176	/ 300	200
		単位あたりコスト			4.85		
	職員向け説明会	回			2 / 2	/ 12	12
	単位あたりコスト			426.60			

**V 事業担当部署評価**

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や住民との対話を行うための時間を創出することが必要であり、RPAはそのための有効な手段の一つである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	RPAの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPAの活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	RPA導入による効果の一つとして事務処理時間の短縮があり、令和元年度は削減超過勤務相当額として約99万円の効果があり、RPAライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 RPAの継続的な活用には、RPAを設定できる人材の育成が重要であり、近隣市町と連携した共同説明会の実施など、ノウハウの共有を引き続き行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	RPAによる事務処理時間の短縮とあわせて、RPAの適用対象となる事務手続きについて、現行の処理手順やルールの明確化・標準化を図ることによる業務自体の効率化を図るため、説明会や担当課ヒアリングにおいて説明を行うとともに既存様式の変更を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	RPA対象業務の拡大により一層、企画立案や窓口業務へ注力できる環境を整備するため、大量の申請書類を確認しながら端末入力を行う作業について、新たにAI-OCRを導入し、紙文書の情報をRPAが取り扱える電子データへ変換し、RPAによる入力作業自動化を図る。		

**VI 他部署評価**

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単に事務効率の向上、経費の削減ということではなく、人材育成にどうつなげていくかということが大切である。</li> <li>・時代に即応したものであり事業の必要性は理解できる。そのことも含め、職員等への目的意識の徹底に努められたい。</li> <li>・どこまでやるかのゴール設定を検討する必要がある。</li> <li>・RPAを導入すること自体が目的にならないよう配慮する必要がある。</li> <li>・RPA導入・設定作業を職員で行っており、人事異動が行われても持続可能か、引継ぎ程度でノウハウが伝授できるのか不安である。</li> </ul>
事中事業評価	

**VII 評価をふまえた次年度事業方針**

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

**VIII 予算反映結果**

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	基幹系システム等更新事業												
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美						
会計情報	事業コード	810295	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で稼働している基幹系システム(住記・税系及び福祉系)について、令和元年9月末に保守期間が満了するため、京都府共同化システムの対象となっている業務は、総務省が推奨する自治体クラウドへの移行を行うとともに、共同化対象外の基幹系業務システムについては、庁舎内の仮想化基盤に次期システムを構築することで、窓口での証明書発行等の市民サービスを安全かつ継続的に提供できるシステム環境の整備を行う。												
対象者	職員等	対象者数	1,047	単位あたりコスト	105.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、京都電子計算株式会社、株式会社堀通信												

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府内市町村共同の自治体クラウドへ令和元年9月に移行した。</li> <li>・共同化対象外の各基幹系システムについて、保守期限の満了に伴う本庁舎電算室内のサーバ機器の更新を行った。</li> <li>・窓口の証明発行業務等で利用する操作端末の保守期限満了に伴う機器更新を行った。</li> </ul>												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	45,359	基幹系システム用サーバ機器、ソフトウェア賃借料
	負担金補助及び交付金	33,139	京都府共同利用型基幹系システムの導入に係る初期負担金
	委託料	21,265	基幹系システム更新に伴うサーバ機器、端末等の構築、設定業務
	備品購入費	5,809	ファイアーウォール装置、基幹系システム用端末
	需用費	1,054	端末用ライセンス(Windows10 OSライセンス等)

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	110,765	45,359	0	
	② 補正予算	12,300	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
	小計(①~③)	12,300	110,765	45,359	0	
予算財源内訳	① 一般財源	12,300	110,765	45,359	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,374	△ 4,139	0	0	
	② 配当予算	10,926	106,626	0	0	
	③ 執行額	10,926	106,626	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (定員外・嘱託職員)	0.46/0	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,680	4,160	4,160	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,606	110,786	4,160			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
共同化によるコスト削減額	共同化によるコスト削減額	百万円			194 / 188	/ 0	188
	更新作業に伴う障害発生件数	回		0/0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	基幹系端末の調達・更新	台	H29	H30	R1	R2	最終目標
				10/10	217 / 217	/ 0	227
	単位あたりコスト			1092.60	491.36		
基幹系システムの共同クラウド移行	システム			0/0	27 / 26	/ 0	26
単位あたりコスト				3949.11			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	窓口における証明書発行や地方税、福祉関係の事務処理を行う基幹系システムは、市民サービスを提供するためにかげがえのないシステムであることから、保守期間の満了に伴い、京都市内市町村共同の取組である共同システムへ移行することで、堅牢なデータセンターで運用管理を行うことによるセキュリティ水準の向上や自然災害発生時における業務継続性の向上が図れる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	総務省が推奨する自治体クラウドを採用することで、システム更新に係る調達・運用コストの割勘効果や、業務標準化による個別カスタマイズの抑制を図るとともに、サーバ機器等の調達については一般競争入札により競争原理を働かせている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	情報システムは一般的に5年サイクルで更新時期を迎えることから、自治体クラウドや共同化システムが提供されているものについては、費用対効果や安全性を考慮した上で、積極的にクラウド化に取り組み、構築・運用コストの適正化及び業務標準化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府共同化システムへの移行にあたり、共同システムの仕様にあわせて既存の事務処理手順や帳票様式の標準化・共通化を図ることで、個別カスタマイズ経費の削減を図るとともに、各担当課において業務効率化に向けた既存業務の見直しを実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	本庁舎内で機器更新を行った各基幹系システムについても、引き続き、京都府共同化システムの動向を見据えながら、クラウド利用による他団体との共同構築・運用を推進し、業務標準化や共同利用による構築・運用コストの削減を図っていく。		

## VI 他部署評価

事後事業評価			
事中事業評価			

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	電算システム等一般管理事業に統合

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合      (統合事業名: ) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合      (統合先事業名: 電算システム等一般管理事業 )
--------	---



# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	情報通信環境再整備事業												
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美						
会計情報	事業コード	140108	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境を維持し、地域間情報格差を是正する。								
対象者	「e-ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等		対象者数	3,408	単位あたりコスト	18.8			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	(株)オプテージ								
事業概要 (箇条書き)	e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した株オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行い、現行のe-ふくちやま事業に代わる民間によるサービス提供に必要となる光ファイバ網や中継局等の情報通信環境を維持し、民間事業者によるサービスを継続する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	61,500	e-ふくちやま事業民営化先への運営保守にかかる財政支援						
	扶助費	834	先行移行者(減免対象者)へのサービス終了までの補助						
	使用料及び賃借料	10	携帯基地局土地借上料						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	62,654	61,511	61,511	61,511	61,511		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0		
小計(①~③)	0	62,654	61,511	61,511	61,511	61,511			
予算財源内訳	① 一般財源		1,064	62	62	80			
	② 国支出金		0	0	0	0			
	③ 府支出金		0	0	0	0			
	④ 地方債		0	13,000	13,000	13,000			
	⑤ その他特財		61,590	48,449	48,449	48,449	61,431		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0			
	② 配当予算	0	62,654	0	0	0			
	③ 執行額	0	62,344	0	0	0			
	④ 執行率		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)		0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費		1,600	1,600	1,600	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	63,944	1,600	1,600					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域振興基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	21,500	決算付属資料	38	頁
	特財名称	過疎地域自立促進基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	27,500	決算付属資料	38	頁
	特財名称	地域情報化推進債(過疎対策債)	種類	総務債	実績金額	12,500	決算付属資料	50	頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	福知山市限定コース利用件数	件			2359 / 2300	/ 2300	2300		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	補助金交付	件			1 / 1	/ 1	1		
	単位あたりコスト				/	/			
	単位あたりコスト				/	/			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によるサービス提供が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募って、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。なお、民営化によりテレビ再送信に係る利用者負担は約3倍となった。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	e-ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続サービスについて、民間事業者によるサービスに転換し、安定してサービス提供できており、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>㈱オプテージ(旧社名:ケイオプティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。</p> <p>市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、新たなコストが生じないように注意を払いながら、e-ふくちやま事業民営化による現在の仕組みを令和10年度まで維持していく。</p>		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	『e-ふくちやま』清算事業												
事業担当	所属	市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美					
会計情報	事業コード	140109	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。本事業ではこれにより不要となった「e-ふくちやま」事業設備において無用な維持管理コストが発生しない様、光ファイバ等通信・放送設備を撤去する。								
対象者	「e-ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等		対象者数	3,408	単位あたりコスト	48.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	株式会社堀通信、株式会社コトネットエンジニアリング京都営業所、株式会社きんでん他								

事業概要 (箇条書き)	e-ふくちやま事業の不要設備撤去 ・光伝送路網撤去工事 約550Km ・加入者宅放送設備撤去 約800件 ・センター機器撤去 9か所								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	工事請負費	119,026	施設撤去工事
委託料	19,155	加入者宅設置設備撤去業務、サブセンター設備撤去業務ほか	
使用料及び賃借料	15,806	土地・建物借上料	
賃金	628	臨時職員賃金	
需用費、役務費	893	プリンタカートリッジ、PPC用紙、郵送料ほか	

## III 予算執行状況

区分		H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	178,091		0		0		
	② 補正予算	0	△ 5,380		0		0		
	③ 繰越予算	0	0		0		0		
	前年度繰越	0	0		0		0		
	次年度繰越	0	0		0		0		
小計(①~③)		0	172,711		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源		48,073		0		0		
	② 国支出金		0		0		0		
	③ 府支出金		0		0		0		
	④ 地方債		115,200		0		0		
	⑤ その他特財		14,818		0		0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,209		0		0		
	② 配当予算	0	168,502		0		0		
	③ 執行額	0	155,508		0		0		
	④ 執行率		92.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)		1.30	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費		10,400		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	165,908		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	過疎地域自立促進基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	10,460	決算付属資料	38	頁
	特財名称	地域情報化推進債(除却債)	種類	総務債	実績金額	94,600	決算付属資料	50	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		不要設備の撤去	%			100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		光ファイバの撤去	km			550 / 550	/	550
		単位あたりコスト			/	/		
		単位あたりコスト						

**V 事業担当部署評価**

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	e-ふくちやまの不要設備は、光ファイバー等の電柱共架料に年間2500万円程度のコストが発生していることから、無用な支出を避けるため、早期に撤去する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	工事・業務委託の発注にあたっては、工種・工数等を精査し、経済的な設計となるよう努めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	計画的に工事発注し、年度内に完了することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	年度内に不要設備の撤去を完了させ、電柱共架料等の経費が不要となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	単年度事業につきR1年度で終了、これをもってe-ふくちやま事業は完全に終了した。		

**VI 他部署評価**

事後事業評価			
事中事業評価			

**VII 評価をふまえた次年度事業方針**

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	単年度事業につきR1年度で終了

**VIII 予算反映結果**

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業												
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子						
会計情報	事業コード	810250	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	070201		施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-					
根拠法令等	番号法、住基法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報													
事業目的 (あるべき姿)	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番や個人番号カードの申請・交付を行う。												
対象者	市民	対象者数	77,122		単位あたりコスト	0.3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 株式会社ケーケーシー情報システム 京都府自治体情報化推進協議会												
事業概要 (簡潔書き)	市民課では、個人番号カードの申請受付並びに交付、カードの裏書き等を行い、カード発行に事務に係る補助金申請、地方公共団体情報システム機構への負担金支出を行う。 令和2年5月25日で通知カードは廃止され、住所異動に伴う裏書きや紛失等による発行手続きは終了した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	15	郵送料										
	委託料	788	住民記録システム整備費										
	負担金補助及び交付金	10,665	マイナンバーカード交付業務委託に係る交付金										

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,060	17,352	47,030	64,505				
	② 補正予算	4,400	3,734	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	9,460	21,086	47,030	64,505					
予算財源内訳	① 一般財源	60	910	560	0				
	② 国支出金	9,400	20,176	46,470	65,020				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	9,460	21,086	0	0				
	③ 執行額	7,395	11,468	0	0				
	④ 執行率	78.2%	54.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.28/0.1	1.10 / 0.10	1.10 / 0.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	10,490	9,050	9,050	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,885	20,518	9,050						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	個人番号カード交付事業費補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	55,952	決算付属資料	18	頁
	特財名称	個人番号カード交付事業費補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	8,553	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	個人番号カードの交付	枚	6,842/7,000	7,684/8,000	9,913 / 8,000	/ 16,000	77,122		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	制度に関する広報	回	1/ 4	1/ 4	2 / 4	/ 4	4		
	個人番号カード休日窓口開庁		/	/	6 / 6	/ 10	10		
	単位あたりコスト		8519.00	7395.00	5733.78				
単位あたりコスト				1911.26					

V 事業担当部署評価			
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	法令で定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。税、社会保障及び災害などに利用され、最も優先度の高い制度のひとつである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また個人番号カードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>令和2年9月から開始されたマイナポイント制度や令和3年3月以降に個人番号カードに保険証の機能が追加される予定であることから、令和元年11月以降、個人番号カード申請及び交付数が急増し、多くの市民が市民課窓口に来庁している。滞留することなく個人番号カードを交付するため、個人番号カード交付等の休日開庁を実施した。withコロナ社会に対応するデジタル化を推進する対策の一つとして、国はマイナンバー制度の抜本的改善を行うこととしており、個人番号カードはその基盤となると考えられる。今後個人番号カードに関する事務量は増大していく。なお、通知カードは令和2年5月25日で廃止となっている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>個人番号カードの所有者が増えたことにより、今後異動する際、これまでの異動の登録だけでなく、券面及びICチップ内への新住所の記載・登録、電子証明書の更新など、異動に伴う個人番号カードの処理も行う必要がある。これまで所有者が少なかったため、統合端末2台で窓口運営ができていたが、今後は統合端末及び対応窓口を増設する必要がある。また、体制の再構築を検討する必要がある。</p>		

VI 他部署評価	
事後事業評価	
専ら事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針	
方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し  <input type="checkbox"/> 統合/組換  <input type="checkbox"/> 廃止/休止  <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>個人番号カード交付にかかる補助金については、これまでどおり継続となる。国は令和3年中に「デジタル庁」の創設を目指しており、行政のオンライン化を推進することとしている。個人番号カードはその基盤となると考えられ、市区町村においては、個人番号カードの交付を積極的に推進するよう求められている。</p>

VIII 予算反映結果	
予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート(R2新規事業)

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	マイナポイント利用環境整備事業					
事業担当	所属	市民総務部 市民課			所属長	横山 尚子
会計情報	事業コード	810208	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費
					目	01 戸籍住民基本台帳費
					会計	01 一般会計
						決算付属資料
施策体系	施策コード		施策名			
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
関連事業	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業					

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	消費税率の引き上げに伴う反動減対策として実施する、マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う。					
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
委託先・実施主体等(見込む)						
事業概要 (箇条書き)	マイナポイント事業にかかるポイント予約・申込の支援					
主な支出に係る 業務内容と経費 (予算)	支出に係る主な費目	支出予算額	主な業務内容			
	報酬	1,794	マイナポイントの予約・申込支援			

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	/	1,889	0
	② 補正予算		0	0
	③ 繰越予算		0	0
	前年度繰越		0	0
	次年度繰越		0	0
小計(①~③)			1,889	0
予算財源内訳	① 一般財源	/	0	0
	② 国支出金		1,889	0
	③ 府支出金		0	0
	④ 地方債		0	0
	⑤ その他特財		0	0

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2(中間実績)	最終目標
	マイナポイント予約・申込支援件数	件	/	/	/	1482 / 2000	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	休日開庁回数	回	/	/	/	5 / 10	10
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	マイナポイントの予約・申込支援については、事業に参加している決済事業者も各店舗で独自に予約・申込の受付を行っている。市民自ら予約・申込が可能であるが、支援を求める声も多い。各自治体については、国から支援の充実について要請があり、特設ブースを設置している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	本事業は、国の政策であり、市民の負担はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	市民がパソコンや携帯電話等からも申込が可能であるため、成果指標である予約・申込件数については、特設ブースで行った件数のみである。このため最終目標については、特設ブースの利用者のみを設定している。
当年度開始後、上半期での取組状況	令和元年度に引き続き、1階ホールに特設ブースを設け、マイナポイント予約・申込の支援を実施している。また、不定期ではあるがマイナンバーカードの交付及びマイナポイント予約・申込のための休日開庁を行った。		
当年度開始後、上半期が経過して生じた新たな課題等	令和元年度に対し、マイナンバーカードの申込が急増し、それに伴う特設ブースでのマイナポイントの予約・申込をする市民も増えた。現在は、会計年度任用職員1名で対応しているが、対応人数を増員し、窓口運営を円滑に行う必要がある。		
下半期及び次年度への改革・改善案	現時点で国の政策としての事業継続も予定されていないことから、マイナポイント事業が終了する令和3年度3月末で市民課としては本事業は終了し、特設ブースも撤去する。 下半期については、年度末の繁忙期に円滑な窓口運営ができるよう、会計年度任用職員による対応人数の増員を行う。		

## VI 他部署評価

事中事業評価	・申請者を増やす広報、待ち時間を短縮する工夫も重ねている。
--------	-------------------------------

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し  <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止  <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	マイナポイント事業は令和3年3月末までの予定であったため、令和3年度当初予算は計上していない。ところが、令和2年12月になってから令和3年9月まで延長すると報道されているため、必要に応じて補正で対応する。 令和3年12月11日時点で、事業期間延長に関する総務省からの通知はない。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )